



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 石井 直

問合せ先責任者 (役職名) 広報部部長

(氏名) 小林 光二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6216-8041

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,833,449	9.2	50,937	36.5	54,166	20.9	21,635	△30.5
22年3月期	1,678,618	△11.1	37,323	△13.6	44,790	△16.1	31,130	—

(注) 包括利益 23年3月期 16,686百万円 (△55.5%) 22年3月期 37,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	86.84	83.28	4.4	4.8	2.8
22年3月期	125.03	122.84	6.6	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,329百万円 22年3月期 7,380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,133,300	512,141	43.5	1,978.43
22年3月期	1,118,236	505,556	43.3	1,943.55

(参考) 自己資本 23年3月期 492,933百万円 22年3月期 484,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	72,914	△1,825	△29,339	131,662
22年3月期	74,989	△9,251	△31,282	92,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	6,729	21.6	1.4
23年3月期	—	14.50	—	15.00	29.50	7,350	34.0	1.5
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,100	△2.1	14,900	△15.3	18,600	11.9	8,400	193.8	33.71
通期	1,850,800	0.9	50,000	△1.8	58,400	7.8	32,000	47.9	128.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、【添付資料】21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	278,184,000 株	22年3月期	278,184,000 株
23年3月期	29,029,808 株	22年3月期	29,026,278 株
23年3月期	249,155,864 株	22年3月期	248,978,425 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,396,798	6.2	33,799	28.4	40,312	19.6	17,471	△35.4
22年3月期	1,315,072	△9.1	26,313	10.2	33,702	△2.6	27,055	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.12	—
22年3月期	108.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,011,538	415,206	41.0	1,666.46
22年3月期	1,010,812	406,410	40.2	1,631.14

（参考）自己資本 23年3月期 415,206百万円 22年3月期 406,410百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	638,500	△5.0	10,600	△12.1	17,300	3.4	11,200	27.0	44.95
通期	1,396,800	0.0	34,700	2.7	43,300	7.4	26,400	51.1	105.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、【添付資料】6ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社が対処すべき課題と経営戦略	10
4. 【連結財務諸表】	12
(1) 【連結貸借対照表】	12
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	14
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	17
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	19
(5) 【継続企業の前提に関する注記】	21
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	21
(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 【個別財務諸表】	29
(1) 【貸借対照表】	29
(2) 【損益計算書】	32
(3) 【株主資本等変動計算書】	34

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

平成22年度の日本経済は、前年度に引き続き厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかな回復傾向にありました。しかし、平成23年3月に発生した未曾有の東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故や電力不足の影響から、企業活動や消費マインドの低迷が懸念されています。

広告業界では、平成22年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）が5兆8,427億円（前年比1.3%減）となり、3年連続での減少となりました。「テレビ広告費」（同1.1%増）がやや増加したものの「マス四媒体広告費」（同1.9%減）が6年連続して前年を下回り、「プロモーションメディア広告費」（同4.4%減）も3年連続で減少しました。一方、ネット連動型キャンペーンの増加などで「インターネット広告費」（同9.6%増）が、デジタルテレビの好調な普及の影響などで「衛星メディア関連広告費」（同10.6%増）が、大幅な増加となりました。

このような市場環境の下、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで、以下「当期」）は、クライアント各社が広告支出を控えるなど、昨年度に続き厳しい経営環境が続きました。当企業集団（以下「当社グループ」）は、平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、様々な具体的施策を実施してまいりました。「2010 F I F Aワールドカップ南アメリカ大会」（平成22年6月から7月）などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど積極的な営業活動を展開し、以下の結果となりました。

当期の業績は、売上高が1兆8,334億49百万円（前連結会計年度（以下「前期」）比9.2%増）、売上総利益は3,176億96百万円（同7.2%増）、営業利益は509億37百万円（同36.5%増）、経常利益は541億66百万円（同20.9%増）となりました。なお、特別損失として、のれん償却額および投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純利益は216億35百万円（同30.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高1兆7,726億14百万円、セグメント利益461億44百万円でありました。当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

(株)電通

売上高が1兆3,967億98百万円（前期比6.2%増）、売上総利益は1,931億29百万円（同4.1%増）、営業利益は337億99百万円（同28.4%増）、経常利益は403億12百万円（同19.6%増）となりました。なお、関係会社株式評価損および投資有価証券評価損等により、当期純利益は174億71百万円（同35.4%減）となりました。

(株)電通テック

広告・プロモーション市場の低迷に加え、年度末に発生した東日本大震災の影響など厳しい事業環境下において、営業力ならびに収益体質の強化をはじめとする施策により、売上高拡大や利益確保を図り、全社あげて業績の向上に努めた結果、売上高1,387億80百万円（前期比6.8%増）、営業利益3億34百万円（前期は6億10百万円の営業損失）、経常利益11億31万円（前期は21百万円の経常損失）、当期純利益8億57百万円（前期比264.4%増）となりました。

(株)サイバー・コミュニケーションズ

同社の業績は、インターネット広告市場の伸長を背景に、売上高は618億24百万円（前期比13.2%増）でした。営業強化施策により人件費およびその他販管費は増加したものの、利益率の高い商品の構成比が高まったことにより収益が上回ったことから、営業利益は10億93百万円（同65.6%増）、経常利益は11億53百万円（同64.7%増）と増益となりました。当期純利益は、特別損失として、同社と子会社の経営統合に伴う合併差損処理や各種資産償却等を実施したことから、1億70百万円（同46.1%減）となりました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高602億44百万円、セグメント利益16億50百万円でありました。当セグメントでの主要連結対象会社である(株)電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

(株)電通国際情報サービス

同社は、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。企業のIT投資は、円高への懸念等から製造業においては本格的な回復には至りませんでした。この結果、同社の連結業績につきましては、売上高は602億32百万円（前期比1.5%減）にとどまったものの、原価・経費の抑制に努めたことで、営業利益21億97百万円（前期は営業損失2億95百万円）、経常利益23億50百万円（前期は経常損失2億38百万円）と大幅増益となりました。一方、人員削減等の合理化施策関連費用を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は1億32百万円（前期は当期純損失1億37百万円）とほぼ前期並みとなりました。

c. その他の事業

広告業および情報サービス業以外のその他の事業では、売上高233億76百万円、セグメント利益1億39百万円でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高1兆6,304億4百万円、営業利益473億93百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高2,122億円、営業利益37億2百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当期における当社単体の業種別・業務区分別業績の概況は、以下のとおりです。

<業種別>

当社売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前期比16.7%増）、「飲料・嗜好品」（同1.2%増）、「化粧品・トイレットリー」（同14.7%増）、「金融・保険」（同14.1%増）、「家電・AV機器」（同6.4%増）、「薬品・医療用品」（同5.5%増）、「流通・小売業」（同11.8%増）で売上高が増加しました。一方、「食品」（同5.4%減）、「外食・各種サービス」（同0.3%減）、「自動車・関連品」（同7.5%減）の3業種で売上高が減少しました。

<業務区分別>

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前期比増減 %
新聞	119,643	8.6	△2.1
雑誌	39,159	2.8	△9.8
ラジオ	18,580	1.3	△4.4
テレビ	658,056	47.1	5.1
（テレビタイム）	(285,668)	(20.5)	(△1.3)
（テレビスポット）	(372,387)	(26.7)	(10.6)
インタラクティブメディア	45,392	3.2	31.2
OOHメディア	43,911	3.1	11.9
クリエイティブ	178,959	12.8	8.5
マーケティング /プロモーション	181,381	13.0	8.5
コンテンツサービス	89,721	6.4	18.8
その他	21,992	1.6	△0.9
計	1,396,798	100.0	6.2

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニング等が含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、テレビスポットが前期を上回った結果、合計で前期比3.0%増の8,354億39百万円となりました。マス四媒体以外の売上高は、インタラクティブメディアが高い伸びを示したほか、クリエイティブやマーケティング/プロモーションなども増加し、合計で前期比11.4%増の5,613億58百万円となりました。これにより、マス四媒体以外の売上高構成比は40.2%と前期から1.9ポイント増加しました。

業務区分別の売上高の内訳は、以下のとおりです。

a. 新聞

「金融・保険」（前期比30.9%増）などは大幅に伸びましたが、「外食・各種サービス」（同26.2%減）、「飲料・嗜好品」（同23.2%減）などの減少した業種も多く、前期を下回りました。

b. 雑誌

「情報・通信」（前期比28.4%減）、「飲料・嗜好品」（同24.5%減）、「官公庁・団体」（同22.6%減）などが大幅に減少し、前期を下回る結果となりました。全体的に低調な中、前期に大幅に減少した「ファッション・アクセサリ」（同0.3%増）などが下げ止まりました。

c. ラジオ

「外食・各種サービス」（前期比17.2%増）や「家電・AV機器」（同8.0%増）などは伸長しました。「自動車・関連品」（同0.4%増）などは回復傾向にありましたが、「趣味・スポーツ用品」（同53.7%減）や「精密機器・事務用品」（同34.2%減）などの減少が影響し、前期を割り込みました。

d. テレビ

テレビタイムは前期を下回りましたが（1.3%減）、テレビスポットは大幅に増加（同10.6%増）となり、テレビ合計では前期を上回りました。

《テレビタイム》

「交通・レジャー」（前期比21.5%増）、「教育・医療サービス・宗教」（同19.4%増）などが拡大しましたが、「官公庁・団体」（同20.7%減）、「情報・通信」（同13.4%減）などが減少し、前期をわずかに下回りました。

《テレビスポット》

「趣味・スポーツ用品」（前期比21.5%減）などは落ち込みましたが、「情報・通信」（同43.2%増）、「ファッション・アクセサリ」（同35.8%増）などが大幅に伸びたことにより、前期を上回る結果となりました。

e. インタラクティブメディア

「化粧品・トイレタリー」（前期比150.9%増）、「流通・小売業」（同84.2%増）などが大幅伸長し、全体では前期比31.2%増と、前期を大きく上回る結果となりました。

f. OOHメディア

「流通・小売業」（前期比91.7%増）などが大きく伸び、「自動車・関連品」（同45.4%減）、「金融・保険」（同34.6%減）などの減少を補い、前期を上回りました。

g. クリエーティブ

「ファッション・アクセサリ」（前期比50.5%増）、「化粧品・トイレタリー」（同29.1%増）、「情報・通信」（同20.7%増）などの伸長で、「出版」（同37.7%減）、「趣味・スポーツ用品」（同20.6%減）などの減少をおさえ、前期を上回る結果となりました。

h. マーケティング/プロモーション

「官公庁・団体」（前期比63.1%増）、「ファッション・アクセサリ」（同24.5%増）などが大幅に伸長し、「自動車・関連品」（同26.5%減）や「不動産・住宅設備」（同20.8%減）などの減少をカバーし、前期実績を上回りました。

i. コンテンツサービス

「流通・小売業」（前期比34.1%増）、「飲料・嗜好品」（同17.2%増）、「官公庁・団体」（同9.5%増）などで大幅に伸び、「趣味・スポーツ用品」（同42.1%減）、「金融・保険」（同17.1%減）などの減少を補い、前期実績を大幅に上回りました。

② 次期の業績見通し

平成23年度におきましては、東日本大震災とそれによる電力不足の影響から、企業活動や消費マインドの低迷が懸念されています。こうした状況を踏まえ、（社）日本経済研究センターは、平成23年度の日本の総広告費を前年度比94.9%と予測しています（平成23年4月時点）。

今後も厳しい経営環境が続くと思われますが、当社グループは、平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく、様々な具体的改革を引き続き推進するとともに、東日本大震災からの復興に向け、様々な側面から最大限の努力を続けてまいります。

次期連結業績については、売上高1兆8,508億円（前期比0.9%増）、営業利益500億円（同1.8%減）、経常利益584億円（同7.8%増）、当期純利益320億円（同47.9%増）と予想しております。

また、次期の単体業績を売上高1兆3,968億円（前期比0.0%増）、営業利益347億円（同2.7%増）、経常利益433億円（同7.4%増）、当期純利益264億円（同51.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことから、資産全体では150億64百万円の増加となりました。一方、負債については、支払手形及び買掛金が増加したことにより、負債合計は84億79百万円の増加となりました。また、当期純利益216億35百万円の計上により、純資産合計は65億84百万円の増加となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,316億62百万円（前期末928億54百万円）となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前期末に比べ388億7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、729億14百万円（前期は749億89百万円）の収入となり、営業活動によるキャッシュ・フロー合計では20億74百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億25百万円（前期は92億51百万円）となりました。投資有価証券の売却による収入が連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出を上回ったため、前期より74億26百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、293億39百万円（前期は312億82百万円）となりました。長期借入金の返済による支出が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの減少による支出がなくなったため、前期に比べ19億43百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	43.7%	45.3%	41.4%	43.3%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	71.4%	49.8%	34.0%	54.7%	47.2%
債務償還年数	2.8年	1.7年	3.4年	1.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	22.0	16.8	32.9	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成23年3月に発生した東日本大震災は、企業のコミュニケーション活動の抑制や消費マインドの落ち込みを招き、国内広告市場に対してもマイナスのインパクトを与えています。加えて、生産・流通をはじめとする各企業のサプライチェーンの一部も甚大な被害を受けており、経済活動に対する影響の長期化に加えて、当社グループのクライアントが直面する課題についても、一層の複雑化が想定されています。このような厳しい事業環境の中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を目指すには、既存方針の十全な遂行に加えて、顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。

一方で、当社グループを取り巻くビジネス環境は、ますます大きく変わろうとしています。例えば、今後次世代のデジタル・デバイスが数多く誕生し、メディア環境は大きく変化していくと予想されます。マスメディアとデジタルメディア、通信と放送の融合が進み、業界各社は大きく変貌するでしょう。そして、海外では中国やインドが経済大国としての地位を確固たるものとし、それらに続く新興国が世界市場で経済成長を競い合うことが予想されます。また、消費のためのコミュニケーションに加え、社会性のある「ソーシャル・コミュニケーション」の領域もますます重要な役割を担うようになっていくと思います。このような変化をとらえながら、今後の当社グループの経営は、世界各地に存在している優れた才能を有機的に結び付けた組織づくりを進めていく必要がありますし、多様性を尊重し、異なるものをグローバル規模で繋げて、新しい価値を創り出していくことが求められています。

海外市場においては、メガ・エージェンシーと伍していくために、変化を生み出し続け、常に新しい驚きを市場とクライアントに提供し続けなければならないと考えます。そのために、当社グループならではのクリエイティビティと最新のテクノロジーを生かしたソリューションを提供し、世界各地で「Good Innovation.」の大きなうねりを起こしていきます。

当社グループは、自らを進化させ継続的に成長し、企業価値を高めて社会に貢献すべく、不断の改革を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、以上のようなグループ企業理念と中期経営計画のもと、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを目指しております。しかしながら、今回の東日本大震災の影響により、当社を取り巻く環境が大きく変化することが想定されます。現時点ではその影響を明確に予想することは困難ですが、今後の状況によっては、経営目標についても再検証する必要性が生じる可能性があります。

■連結営業利益 700億円

■オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン＝営業利益÷売上総利益×100)

■ROE 8%

(3) 会社が対処すべき課題と経営戦略

a. デジタル領域

当社グループでは、クライアントのデジタル・マーケティング課題にワンストップで対応する体制整備を進めており、平成22年1月に設立したデジタル関連部門を統合したデジタル・ビジネス局（以下、DB局）と、デジタル関連会社の事業を統括する(株)電通デジタル・ホールディングス（以下、DDH）が有機的に機能しつつあります。さらに、当社グループのデジタル事業の成長加速を目指して、両社で最大100億円を出資する「電通デジタル投資事業有限責任組合（電通デジタル・ファンド）」を組成しました。今後も、DDHとDB局は常に連携しながら、ひとつのデジタル・エージェンシーのように機能していきます。そしてグループ全体の統合的デジタル戦略を迅速に立案・実施し、テクノロジー等の事業環境変化および広告主ニーズの高度化に即応してまいります。新しい取り組みとして、当社はApple社と、Apple社のiAd（アイアド）（注）モバイル広告ネットワークを平成23年中に日本で展開するためのパートナーシップを締結いたしました。また、グローバルでソーシャルメディアを牽引しているFacebook社とアライアンス契約を結びました。これらの提携は、当社のデジタル領域での存在価値をより一層強化するものであります。

（注）iAdは平成22年7月に米国で立ち上がり、多くのiPhone、iPod touchユーザーに到達できる広告手法のことです。

b. グローバル領域

BRICsなどの成長市場を中心に、日系クライアントに加えて、グローバルクライアント、ローカルクライアントの獲得のためにマネジメントの現地化などを図って、各地の実情に応じた営業基盤の安定と競争力の強化を推進いたします。

平成22年10月には、グローバル戦略を加速し欧米事業の強化・拡充を図るため、新たな組織として「電通ネットワーク・ウエスト（以下、DNW）」を発足させ、経営や投資判断、執行の権限委譲を行いました。米国では電通マクガリー・ボウエンが新たなアカウントを取り込み、同じ米国グループ会社の360i（スリーシックスティーアイ）とともに米国アドエージ誌などにおいて2年連続で高い評価を得ました。また、デジタル領域強化のためにデジタル・クリエイティブに強い米国ファーストボーン社を買収し、ワンストップのサービス体制を整えました。南米ブラジルでは現地のトップ・エグゼクティブを招聘し拠点体制を強化しローカル化を促進しています。中国では北京電通广告有限公司や100%子会社化した電衆数碼（北京）广告有限公司が順調に業績を伸ばしていますが、さらにこれを維持・拡大するよう努めています。ロシアでは更なる事業拡大のために新営業拠点として「電通ニューアイディアズ」を設立し、インドでは昨今の広告市場の重要性に鑑み合併主要3社を100%子会社化し、サービスの独自性をより一層高めるとともに、スポーツやデジタル等の広告事業周辺領域への事業展開も積極的に進めています。一方、電通本社内にもグローバルなソリューション機能の向上・強化を目的に、「グローバル・ソリューション・センター」を設置するなど、DNWのみならず、アジア・中国等の拠点も含め、全世界のネットワークを構築し互いに連携し合える仕組みづくりやノウハウ等の共有化を図り、クライアントサービスの更なる向上を図ってまいります。

c. プラットフォームビジネス

情報流通やコミュニケーションがダイナミックに変化する時代において、様々な顧客接点の中で、新しいプラットフォームやメソッド・ツールを開発し、生活者情報の分析を収益に結び付けていく必要があります。今後も、デジタルコンテンツ流通、マーケティング・インテリジェンス、スマートグリッドの3つのビジネスの方向性の中で様々なキープレイヤーとの連携を図りながら、それぞれが提供する価値を結びつけ、より大きな付加価値の創造を目指してまいります。

d. ソリューション領域

クライアントの経営・事業課題からコミュニケーション活動の実施に至るまで、グループの専門性や連携をさらに強めながら、マスメディア、デジタル関連サービス、プロモーション、クリエイティブ、コンサルティングなど、多様なニーズに応じたソリューション力の強化を進めております。また、(株)電通国際情報サービスと世界中でクラウド・サービスを提供する米国セールスフォース・ドットコムの子会社である(株)セールスフォース・ドットコムとの業務提携契約を機に、ITソリューションを活用した統合マーケティング・サービスを提供する戦略プロジェクト「ITソリューション・タスクフォース」を当社グループ内に立ち上げました。

e. 人材育成

グループ全体での経営力の強化とソリューション力の向上に向けて、5年間で約700名のリーダー人材を育成する「電通マネジメント・インスティテュート」と「電通マネジメント塾」を、平成22年4月から開始いたしました。加えて、高度化・複雑化するクライアントの経営・事業課題に対し、上流から下流までの全てのビジネスプロセスにおいて、新たな戦略性とクリエイティビティによる、統合的なソリューションを提供できるリーダー人材100名（5年間）を育成するために、平成23年4月には、新しい人材育成プログラム「New School」を社内に設置いたしました。デジタルやグローバルの専門人材の育成、既存研修の強化・拡充および役職に応じた短期研修プログラムをより一層充実させることで、当社グループの競争力を強化していく一助としてまいります。

f. コストコントロール

当社グループの事業構造の変化に応じて利益管理体制を強化し、収益機会の最大化を目指してまいります。具体的には、当社の間接部門を中心に業務体制の見直しを進めることに加えて、グループ全体で業務の効率化・スリム化の推進を図りつつ、要員の再配置などを行い、グループ内での機能重複等を見直して、生産性を高めてまいります。

今後も、引き続き売上原価の見直しや営業費の削減を推し進め、グループ全体でのコストコントロールを行い、収益構造を変革してまいります。

g. CSRへの取り組み

当社グループは、責任ある企業市民の一員として、法令順守・環境保全・社会貢献・人権擁護・労働安全衛生など幅広い側面において、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。その責務を果たしていくことによって、社会からの信頼も得られ、当社グループの事業も持続可能なものになっていくと考えます。社会貢献活動では、平成17年から小学生のためのコミュニケーション力育成プログラム「広告小学校」を展開しています。平成22年度までに全国51校で実施、平成23年3月には「広告小学校」の内容や特徴・成果をまとめた本を出版し、広く一般の方々に活動を紹介しています。また、平成16年からNPOの方々とともにNPOの広報力向上を目的に「伝えるコツ」プロジェクトに取り組んでまいりました。オリジナルテキスト「伝えるコツ」を使用したセミナーは参加者に好評を博しています。

当社グループは、東日本大震災からの復興に向け、様々な側面から最大限の努力を続けてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,837	132,483
受取手形及び売掛金	415,657	430,477
有価証券	163	94
たな卸資産	11,208	9,458
前渡金	29,444	16,823
繰延税金資産	11,408	15,084
その他	8,060	9,449
貸倒引当金	△1,356	△2,262
流動資産合計	568,424	611,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,038	76,264
土地	160,396	160,379
その他（純額）	7,559	6,933
有形固定資産合計	247,994	243,577
無形固定資産		
ソフトウェア	17,405	13,220
のれん	23,647	32,853
その他	4,327	7,107
無形固定資産合計	45,380	53,180
投資その他の資産		
投資有価証券	181,878	155,193
長期貸付金	876	642
繰延税金資産	34,951	32,270
その他	40,612	40,133
貸倒引当金	△1,883	△3,198
投資損失引当金	—	△106
投資その他の資産合計	256,436	224,934
固定資産合計	549,811	521,692
資産合計	1,118,236	1,133,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,759	379,374
短期借入金	3,382	3,138
1年内返済予定の長期借入金	18,615	18,607
リース債務	1,552	1,216
未払費用	24,222	28,519
未払法人税等	6,526	11,412
繰延税金負債	10	8
返品調整引当金	130	115
役員賞与引当金	285	382
事業再編損失引当金	408	68
資産除去債務	—	53
その他	45,700	36,076
流動負債合計	461,595	478,975
固定負債		
長期借入金	97,576	78,961
リース債務	2,026	2,111
繰延税金負債	407	41
再評価に係る繰延税金負債	10,293	10,293
退職給付引当金	31,942	33,177
役員退職慰労引当金	862	661
資産除去債務	—	784
その他	7,974	16,151
固定負債合計	151,083	142,183
負債合計	612,679	621,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	454,014	468,846
自己株式	△65,056	△65,064
株主資本合計	508,824	523,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,930
繰延ヘッジ損益	△886	△2,823
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△17,237	△22,634
その他の包括利益累計額合計	△24,573	△30,714
少数株主持分	21,306	19,208
純資産合計	505,556	512,141
負債純資産合計	1,118,236	1,133,300

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,678,618	1,833,449
売上原価	1,382,127	1,515,753
売上総利益	296,490	317,696
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	135,799	142,960
役員賞与引当金繰入額	291	392
退職給付引当金繰入額	11,476	10,919
役員退職慰労引当金繰入額	197	153
福利厚生費	16,916	17,748
減価償却費	13,313	12,771
のれん償却額	2,010	2,618
貸倒引当金繰入額	174	1,512
その他	78,988	77,681
販売費及び一般管理費合計	259,166	266,758
営業利益	37,323	50,937
営業外収益		
受取利息	664	750
受取配当金	1,412	1,496
持分法による投資利益	7,380	4,329
その他	2,416	3,129
営業外収益合計	11,873	9,704
営業外費用		
支払利息	2,275	2,131
為替差損	150	1,396
長期前払費用償却	855	1,322
貸倒引当金繰入額	36	779
その他	1,089	845
営業外費用合計	4,407	6,475
経常利益	44,790	54,166
特別利益		
固定資産売却益	871	16
投資有価証券売却益	398	1,567
負ののれん発生益	—	654
組合損益分配額	—	444
関係会社支援損戻入益	196	—
その他	386	489
特別利益合計	1,852	3,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	32	4
固定資産除却損	795	248
減損損失	318	3,660
投資有価証券評価損	1,331	6,538
事業再編損	2,074	—
子会社清算損	830	—
のれん償却額	—	8,177
その他	1,210	3,329
特別損失合計	6,594	21,959
税金等調整前当期純利益	40,048	35,379
法人税、住民税及び事業税	10,480	15,170
過年度法人税等	△2,229	—
法人税等調整額	124	△2,704
法人税等合計	8,375	12,466
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,913
少数株主利益	542	1,277
当期純利益	31,130	21,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	944
繰延ヘッジ損益	—	△1,937
為替換算調整勘定	—	△5,433
持分法適用会社に対する持分相当額	—	199
その他の包括利益合計	—	△6,227
包括利益	—	16,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,495
少数株主に係る包括利益	—	1,191

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
前期末残高	61,583	60,899
当期変動額		
株式交換による増加	△841	—
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	157	0
当期変動額合計	△684	—
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
前期末残高	429,615	454,014
当期変動額		
剰余金の配当	△6,839	△7,225
当期純利益	31,130	21,635
連結範囲の変動	△0	△2
持分法の適用範囲の変動	266	424
その他資本剰余金の負の残高の振替	△157	△0
当期変動額合計	24,399	14,831
当期末残高	454,014	468,846
自己株式		
前期末残高	△67,367	△65,056
当期変動額		
株式交換による増加	3,784	—
自己株式の取得	△1,475	△9
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2,311	△8
当期末残高	△65,056	△65,064
株主資本合計		
前期末残高	482,798	508,824
当期変動額		
株式交換による増加	2,943	—
剰余金の配当	△6,839	△7,225
当期純利益	31,130	21,635
自己株式の取得	△1,475	△9
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	△0	△2
持分法の適用範囲の変動	266	424
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	26,025	14,823
当期末残高	508,824	523,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,440	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,177	1,192
当期変動額合計	3,177	1,192
当期末残高	737	1,930
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,013	△1,936
当期変動額合計	△1,013	△1,936
当期末残高	△886	△2,823
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,187	△7,187
当期末残高	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,730	△17,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,492	△5,396
当期変動額合計	3,492	△5,396
当期末残高	△17,237	△22,634
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,230	△24,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,657	△6,140
当期変動額合計	5,657	△6,140
当期末残高	△24,573	△30,714
新株予約権		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	20,581	21,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	△2,098
当期変動額合計	724	△2,098
当期末残高	21,306	19,208

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,048	35,379
減価償却費	16,165	15,485
減損損失	318	3,660
のれん償却額	2,010	10,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,189	2,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,146	1,191
受取利息及び受取配当金	△2,076	△2,246
支払利息	2,275	2,131
為替差損益 (△は益)	△3	772
持分法による投資損益 (△は益)	△7,380	△4,329
売上債権の増減額 (△は増加)	12,340	△12,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,343	1,704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,191	12,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,613	15,955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,338	△11,485
その他	1,306	8,727
小計	78,838	80,110
利息及び配当金の受取額	6,166	5,645
利息の支払額	△2,304	△2,175
法人税等の支払額	△7,711	△10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,989	72,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	1,129	13
有形固定資産の取得による支出	△2,983	△2,345
有形固定資産の売却による収入	1,336	42
投資有価証券の取得による支出	△4,441	△2,327
投資有価証券の売却による収入	3,627	29,791
ソフトウェアの取得による支出	△3,839	△3,662
貸付けによる支出	△638	△2,474
貸付金の回収による収入	1,191	433
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△14,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	△415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5
長期前払費用の取得による支出	△5,066	△2,820
その他	440	△3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,251	△1,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△341	55
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,123	△18,622
リース債務の返済による支出	△2,058	△1,723
自己株式の取得による支出	△1,475	△9
配当金の支払額	△6,839	△7,225
少数株主への配当金の支払額	△519	△1,471
その他	76	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,282	△29,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	△2,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,508	38,781
現金及び現金同等物の期首残高	57,271	92,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	26
現金及び現金同等物の期末残高	92,854	131,662

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の売上高および損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響は軽微です。 2 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	1 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取込にあたり、フランス法制度上、同社の計上するのれんに係る過年度の情報(当初計上額および計上時期)を入手することができず、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用により、会計処理及び手続の統一のために必要な情報を入手することが極めて困難と認められるため、のれんの償却について連結決算手続上修正を行っておりません。 2 資産除去債務に関する会計基準等 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度において営業利益および経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益は526百万円減少しております。 3 企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました短期貸付金については、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において流動資産のその他に含まれている短期貸付金は915百万円です。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資事業組合運用損については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業外費用のその他に含まれている投資事業組合運用損は329百万円です。 2 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました事業再編損(前連結会計年度4,423百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました子会社清算損(前連結会計年度58百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券評価損益については、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券評価損益は1,331百万円です。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結子会社株式の追加取得による支出については、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている連結子会社株式の追加取得による支出は556百万円です。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました少数株主からの払込みによる収入については、金額の重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている少数株主からの払込みによる収入は116百万円です。	————— (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました子会社清算損については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている子会社清算損は1百万円です。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から、少数株主損益調整前当期純利益の科目を表示しております。 —————

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	36,800	百万円
少数株主に係る包括利益	716	
計	37,516	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,840	百万円
繰延ヘッジ損益	△1,040	
為替換算調整勘定	2,486	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,557	
計	5,843	

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	広告業 (百万円)	情報 サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,619,867	51,250	7,499	1,678,618	—	1,678,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	9,904	14,379	24,547	(24,547)	—
計	1,620,130	61,155	21,879	1,703,165	(24,547)	1,678,618
営業費用	1,587,348	62,024	19,860	1,669,233	(27,939)	1,641,294
営業利益(△は営業損失)	32,782	△868	2,018	33,932	3,391	37,323
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,084,835	55,855	87,592	1,228,283	(110,047)	1,118,236
減価償却費	13,554	3,238	676	17,468	(1,303)	16,165
減損損失	318	—	—	318	—	318
資本的支出	5,445	1,657	165	7,268	(430)	6,838

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切。

情報サービス業 : 情報サービス、情報関連商品販売。

その他の事業 : 事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,540,329	138,288	1,678,618	—	1,678,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,222	4,680	5,903	(5,903)	—
計	1,541,552	142,969	1,684,521	(5,903)	1,678,618
営業費用	1,505,723	141,433	1,647,157	(5,862)	1,641,294
営業利益	35,828	1,535	37,364	(40)	37,323
II 資産	951,252	170,255	1,121,508	(3,272)	1,118,236

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

海外 … 米国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高	144,879百万円
II 連結売上高	1,678,618百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

海外 … 米国、中国

2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱および広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,772,331	50,088	11,028	1,833,449	—	1,833,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	10,155	12,347	22,785	△22,785	—
計	1,772,614	60,244	23,376	1,856,235	△22,785	1,833,449
セグメント利益	46,144	1,650	139	47,934	3,003	50,937
セグメント資産	1,104,107	54,804	93,311	1,252,224	△118,923	1,133,300
その他の項目						
減価償却費(注3)	12,914	3,235	565	16,715	△1,230	15,485
のれん償却額	1,733	885	—	2,618	—	2,618
減損損失	3,572	88	—	3,660	—	3,660
持分法適用会社への 投資額	84,038	—	730	84,769	—	84,769
のれん未償却残高	26,926	5,926	—	32,853	—	32,853
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,907	1,448	485	6,842	△513	6,328

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、(株)サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,629,582	203,866	1,833,449	—	1,833,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	8,333	9,155	△ 9,155	—
計	1,630,404	212,200	1,842,604	△ 9,155	1,833,449
営業利益	47,393	3,702	51,096	△ 159	50,937
有形固定資産	239,770	3,806	243,577	—	243,577

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
海外 … 米国、中国

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

I 海外売上高	205,530百万円
II 連結売上高	1,833,449百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域
海外 … 米国、中国
2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,943.55円	1株当たり純資産額	1,978.43円
1株当たり当期純利益	125.03円	1株当たり当期純利益	86.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	31,130	21,635
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,130	21,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,978	249,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および 新株予約権付社債	545	885
当期純利益調整額(百万円)	545	885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,109	100,196
受取手形	11,364	19,576
売掛金	333,237	328,546
有価証券	163	94
作品	700	809
仕掛品	3,661	4,706
貯蔵品	161	149
前渡金	23,944	5,688
前払費用	503	512
関係会社短期貸付金	29,876	36,216
繰延税金資産	8,829	10,826
その他	3,244	3,982
貸倒引当金	△3,388	△5,670
流動資産合計	470,408	505,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,012	60,760
構築物（純額）	1,589	1,475
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品（純額）	2,144	1,982
土地	152,806	152,806
有形固定資産合計	220,577	217,040
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	—	0
ソフトウェア	12,587	8,866
その他	168	167
無形固定資産合計	12,762	9,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,906	62,837
関係会社株式	178,767	161,297
その他の関係会社有価証券	536	545
出資金	47	50
関係会社出資金	1,836	2,228
長期貸付金	574	515
従業員に対する長期貸付金	71	50
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	125	201
長期前払費用	5,485	5,201
繰延税金資産	26,857	24,568
その他	22,717	21,018
貸倒引当金	△361	△397
投資損失引当金	—	△796
投資その他の資産合計	307,065	279,822
固定資産合計	540,404	505,904
資産合計	1,010,812	1,011,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,580	4,941
買掛金	329,288	338,224
短期借入金	67,528	75,382
1年内返済予定の長期借入金	18,606	18,606
リース債務	3	—
未払金	9,032	6,632
未払費用	14,237	14,900
未払法人税等	2,904	7,171
前受金	19,044	3,921
預り金	1,209	1,267
役員賞与引当金	70	158
債務保証損失引当金	—	62
その他	3,308	8,785
流動負債合計	470,814	480,055
固定負債		
長期借入金	97,568	78,960
リース債務	2	—
退職給付引当金	19,112	21,010
再評価に係る繰延税金負債	10,293	10,293
資産除去債務	—	34
その他	6,610	5,979
固定負債合計	133,587	116,277
負債合計	604,402	596,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	327,000	347,000
繰越利益剰余金	30,920	21,166
利益剰余金合計	358,643	368,889
自己株式	△65,212	△65,220
株主資本合計	413,297	423,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,686
繰延ヘッジ損益	△865	△2,827
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
評価・換算差額等合計	△6,886	△8,328
純資産合計	406,410	415,206
負債純資産合計	1,010,812	1,011,538

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,315,072	1,396,798
売上原価	1,129,592	1,203,669
売上総利益	185,479	193,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	84,210	85,745
役員賞与引当金繰入額	70	158
退職給付引当金繰入額	9,650	9,169
福利厚生費	9,987	10,553
取扱企画費	2,368	2,622
通信交通費	4,698	4,829
交際費	2,128	2,075
調査費	5,831	5,839
賃借料	2,784	2,547
業務委託費	16,522	15,613
減価償却費	10,271	9,206
貸倒引当金繰入額	0	60
貸倒損失	—	4
その他	10,641	10,902
販売費及び一般管理費合計	159,165	159,329
営業利益	26,313	33,799
営業外収益		
受取利息	287	444
有価証券利息	351	287
受取配当金	6,970	7,349
受取賃貸料	2,672	2,582
その他	1,358	1,686
営業外収益合計	11,640	12,350
営業外費用		
支払利息	2,399	2,195
貸倒引当金繰入額	—	653
投資事業組合運用損	348	—
長期前払費用償却	855	1,322
為替差損	—	1,283
その他	648	384
営業外費用合計	4,251	5,838
経常利益	33,702	40,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	86	1
投資有価証券売却益	75	171
関係会社株式売却益	1,093	6,984
貸倒引当金戻入額	155	—
関係会社支援損戻入益	197	—
その他	184	511
特別利益合計	1,792	7,669
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	167	133
減損損失	—	1,770
投資有価証券評価損	1,147	6,441
関係会社株式評価損	2,281	9,348
関係会社清算損	2,223	—
特別退職金	168	122
貸倒引当金繰入額	—	2,286
その他	674	1,327
特別損失合計	6,663	21,430
税引前当期純利益	28,830	26,551
法人税、住民税及び事業税	4,906	7,787
過年度法人税等	△2,144	—
法人税等調整額	△985	1,291
法人税等合計	1,775	9,079
当期純利益	27,055	17,471

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
前期末残高	692	—
当期変動額		
株式交換による増加	△762	—
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	△692	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	61,591	60,899
当期変動額		
株式交換による増加	△762	—
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	△692	—
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	364,500	327,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	20,000
別途積立金の取崩	△37,500	—
当期変動額合計	△37,500	20,000
当期末残高	327,000	347,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△26,724	30,920
当期変動額		
剰余金の配当	△6,839	△7,225
別途積立金の積立	—	△20,000
別途積立金の取崩	37,500	—
当期純利益	27,055	17,471
その他資本剰余金の負の残高の振替	△70	△0
当期変動額合計	57,645	△9,754
当期末残高	30,920	21,166
利益剰余金合計		
前期末残高	338,498	358,643
当期変動額		
剰余金の配当	△6,839	△7,225
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	27,055	17,471
その他資本剰余金の負の残高の振替	△70	△0
当期変動額合計	20,145	10,245
当期末残高	358,643	368,889
自己株式		
前期末残高	△67,533	△65,212
当期変動額		
株式交換による増加	3,794	—
自己株式の取得	△1,475	△9
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2,321	△8
当期末残高	△65,212	△65,220
株主資本合計		
前期末残高	391,523	413,297
当期変動額		
株式交換による増加	3,031	—
剰余金の配当	△6,839	△7,225
当期純利益	27,055	17,471
自己株式の取得	△1,475	△9
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	21,773	10,237
当期末残高	413,297	423,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,476	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,642	519
当期変動額合計	2,642	519
当期末残高	1,166	1,686
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	△865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,033	△1,961
当期変動額合計	△1,033	△1,961
当期末残高	△865	△2,827
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,187	△7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,187	△7,187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,495	△6,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	△1,441
当期変動額合計	1,608	△1,441
当期末残高	△6,886	△8,328